

各位

全国保険医団体連合会
会長 住江 憲勇

患者負担軽減、診療報酬引き上げの財源確保を求める
団体要請書へご協力をお願いします

昨今、「地域でお産のできる医療機関がない」、「救急でも搬送先がなかなか見つからない」、「医師不足で、診療を休止する病院や診療科がある」など、「医療崩壊」ともいふべき事態が、日々報道されております。また、「5人にひとりが年収200万円以下のワーキングプア歯科医」「私立大歯学部6割が入学定員割れ」との報道もあるとおり、歯科医療機関は、不況による受診減と相まっていっそう深刻な経営状況となっており、このままでは従事者の確保、歯科医療の質に重大な影響を及ぼしかねません。

同時に、国民にとって医療保険の保険料や窓口負担が重すぎるために、医療機関への受診が抑制されていることも、各種調査で明らかになっております。このことは、疾病の重症化などにつながり、国民の健康にとっても重大な問題です。

これらの原因は、四半世紀にわたって続けられてきた国の医療費抑制策にあります。これ以上の医療費抑制は、医療そのものの崩壊につながります。

100年に一度の経済危機といわれる状況を打開するために、内需中心の経済への転換が強く求められています。社会保障の経済波及効果は「全産業平均よりも高く」、国民の将来不安の軽減による消費刺激とあわせ、医療・社会保障への財政支出は、景気対策としても有効です。

私どもは来年度の予算編成にむけ、社会保障費の2200億円削減計画を撤回し、患者負担の軽減、医療保険で提供する医療の質と量を規定している診療報酬の引き上げ・改善、後期高齢者利用制度の廃止、画一的な医療につながるレセプトオンライン請求の義務化の撤回などを求めて運動しております。これらの要望は、国民医療の向上にもつながるものであり、多くの国民のご賛同を頂き、実現したいと考えております。

趣旨をご理解いただき、別紙の団体要請署名に何卒ご協力をお願いいたします。（ご協力いただいた署名は、財務省、厚労省など関係機関に連名要請書として提出いたします）

- 別紙の団体要請にご賛同いただける場合は、「要請書」の所定の欄に貴会の名称、代表者、住所をご記入の上、FAX（：03-3375-1885）にてご送信下さい。

関係各位

患者負担軽減、診療報酬引き上げの財源確保を求める要請書

産科医、小児科医不足に代表される地域医療の崩壊、療養病床の削減・廃止やリハビリ日数制限の導入による医療・介護難民、リハビリ難民の発生、患者負担増による受診抑制、国保料滞納者の増加と資格証明書の発行など、いま患者、国民にとって医療危機ともいえる状況が進行しています。歯科医療機関も06年診療報酬改定引下げの回復にはほど遠く、不況による受診減と相まっていっそう深刻な経営状況になっており、このままでは従事者の確保、歯科医療の質に重大な影響を及ぼしかねません。

これらの原因は、四半世紀にわたって続けられてきた国の医療費抑制策にあります。これ以上の医療費抑制は、医療そのものの崩壊につながります。また、医療費抑制を目的とする診療報酬請求オンライン化は、医療の画一化や個人情報漏洩の危険性など重大な問題をはらんでいます。

100年に一度とも言われる経済危機からの回復のために、内需中心の経済への転換が強く求められています。社会保障の経済波及効果は「全産業平均よりも高く」、国民の将来不安の軽減による消費刺激とあわせ、医療・社会保障への財政支出は、景気対策としても有効です。

来年度の予算編成にむけ、社会保障費の2200億円削減計画を撤回するとともに、国民不在の医療制度改革を見直して、以下の事項の実現を強く求めます。

- 一、社会保障費2200億円削減方針を撤回すること。
- 一、必要な受診を妨げる患者窓口負担を、直ちに以下のように引き下げること。そのための財源を確保すること。
 - ①3割の患者負担については、2割に引き下げること。
 - ②就学前（歯科は永久歯が生えそろって義務教育終了）までの子どもは無料とすること。
 - ③高齢者については、外来は1割定率（または1回500円。いずれも月額上限1000円）、入院は1日700円に軽減すること
- 一、後期高齢者医療制度は廃止すること。
- 一、これまでの医療費削減影響を元に戻すために、診療報酬を10%以上引き上げること。
- 一、医療費抑制を目的とする診療報酬のオンライン請求義務化は撤回すること。
- 一、社会保障財源は逆進性の強い消費税ではなく、応能負担の原則に則り大企業、資産家の負担を強めること

2009年 月 日

団体名

代表者名

所在地